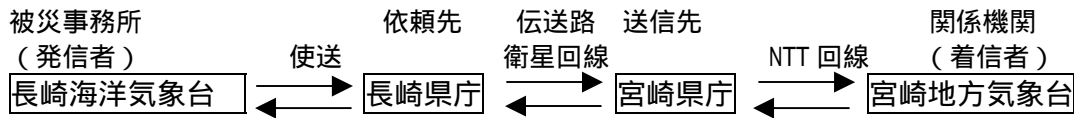


【凡例】



ルート名	被災事務所 (発信者)	依頼先	伝送路	送信先	関係機関 (着信者)
福岡県	日本赤十字社 福岡県支部	九電 福岡	九州電力系 マイクロ回線	九電 宮崎	日本赤十字社 宮崎県支部
佐賀県	NHK佐賀放送局	佐賀 県庁	県庁系 衛星回線	長崎 県庁	NHK長崎放送局
長崎県	長崎海洋気象台	長崎 県庁	県庁系 衛星回線	宮崎 県庁	宮崎地方気象台
熊本県	熊本海上保安部	熊本 県庁	県庁系 衛星回線	鹿児島 県庁	第十管区海上保安部
大分県	日本赤十字社 大分県支部	大分 県庁	県庁系 衛星回線	福岡 県庁	日本赤十字社 福岡県支部
宮崎県	(株)宮崎太陽銀行 本店	宮崎 県庁	県庁系 衛星回線	鹿児島 県庁	(株)宮崎太陽銀行 鹿児島支店
鹿児島県	日本銀行 鹿児島支店	鹿児島 県庁	県庁系 衛星回線	大分 県庁	日本銀行 大分支店

非常通信協議会とは、地震、台風、津波などの自然災害や火災、爆発事故などの非常事態が発生した時に、人命の救助や災害の救援などを目的に行われる極めて重点な通信である非常通信の円滑な運用を図るために、昭和26年に設立された団体であり、総務省を中心として、国、都道府県、市町村、電力、ガス、鉄道など公共、公益機関のほか防災に關係の深い機関により構成されています。  
 具体的な活動としては、非常時に備えた通信計画の作成や、市町村等を対象とした通信訓練、また、非常通信体制の総点検を行っており、いざという時に、円滑な通信が行えるよう活動しています。  
 現在、九州地方非常通信協議会は、55団体で構成されています。

訓練イメージ図（宮崎県ルート）

